

令和5年度事業の成果と課題について

成果

● 11事業者によるポイント付与の実施 ポイント付与延べ人数:約30万人

令和4年度より5事業者増加した11事業者で、脱炭素ポイントの付与を実施。

脱炭素やCO₂削減を意識していなかった方の約49%がポイント付与があることで、ポイント付与商品を選択するなど、ポイント付与による行動変容を確認することができた。

● ポイント付与による販売促進効果

効果の大小は事業者によって異なるものの、多くの事業者で販売点数の増加が見られた。また令和4年度増加分を維持している事業者もあり、ポイント付与による一定の効果を確認。

● 統一ロゴマークの作成

事業のシンボルマークとなるロゴマークを作成し、多方面で活用することができた。



● 従業員への周知啓発

従業員の方が本事業の必要性を認識し、円滑に行っていただくため、各事業者による周知啓発、事務局による事業周知・協力依頼ポスターを作成した。

● 「脱炭素ポイントに関するガイドライン(案)」の作成

令和4年・5年度の実証事業の取組事例を具体的に紹介しながら、その取組効果や工夫、留意点などをわかりやすく記載し、幅広い業種・業態の事業者が脱炭素型の消費行動を促すポイントを付与するうえで役立つ情報をまとめることができた。

課題

● 従業員への教育

消費者の環境配慮行動を目にする一方で、取組が脱炭素に繋がっているのか分からないといった意見もあった。

● 消費者への周知

ポイント付与対象商品がなぜCO₂削減に繋がるのか、を十分に伝えきれていない。